



**AWA BANK**  
NEWS LETTER

平成28年11月11日

株式会社 阿波銀行

四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携（四国アライアンス）について

阿波銀行（頭取 岡田 好史）、百十四銀行（頭取 渡邊 智樹）、伊予銀行（頭取 大塚 岩男）および四国銀行（頭取 山元 文明）の4行は、本日、四国創生に向けた包括的な提携を行うことといたしましたので、別紙のとおりお知らせします。

以 上

**阿波銀行** 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町 2-24-1

TEL 088-623-3131(代) FAX 088-623-7729



平成 28 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 阿 波 銀 行  
代 表 者 名 取締役頭取 岡 田 好 史  
(コード番号：8388 東証第1部)  
問 合 せ 先 執行役員経営統括部長  
兼バリュウブジエ外室長 山下 真弘  
(TEL (088) 623-3131)

### 四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携（四国アライアンス）について

阿波銀行（頭取 岡田 好史）、百十四銀行（頭取 渡邊 智樹）、伊予銀行（頭取 大塚 岩男）および四国銀行（頭取 山元 文明）の4行（以下「4行」）は、本日、下記のとおり四国創生に向けた包括的な提携を行うこととしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本提携に至った経緯

4行は、四国各県のリーディングバンクとして、長年にわたり幅広い金融サービスの提供を通じて、お客さまと地域の発展に貢献してまいりました。

しかしながら、4行の主たる営業エリアである四国は、人口減少、少子・高齢化などの社会構造問題の先進圏という課題に直面しており、地方創生の実現に向けて、各行に期待される役割が一層大きくなっております。

また、金融機関を取り巻く環境に目を移しますと、低金利が続く中、異業種からの参入などにより、競争は激化しており、さらにはマイナス金利政策の導入で、収益状況は一段と厳しくなっております。一方で、証券や保険をはじめ、FinTech といった新しい金融サービスなど、地域金融機関としての新たな成長への機会も萌芽しており、環境の変化に即した柔軟かつスピーディーな対応力も強く求められているところです。

4行は、こうした環境認識を共有したうえで、これまでの商談会共催や大規模災害発生時の相互支援協定などを通じた協力関係のもと、各行が営業基盤とする四国、加えて瀬戸内圏での存在感を高め、地方創生の実現に持続的に貢献できる地方銀行のあり方について検討してまいりました。

その結果、多大なコストをかけることなく、4行がさらに繋がり、4行の強みやノウハウを結集できる体制の構築が有効であるとの結論に至り、各行が独立経営を維持したまま、連携して四国創生に取り組む包括提携の締結に至ったものであります。

## 2. 本提携の目的

4行それぞれの経営の独立性および健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域およびお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的とします。

そして、こうした取組みを通じて4行それぞれも持続的に成長・発展することを目指してまいります。

## 3. 本提携の名称

本提携の名称は「四国アライアンス」とします。

## 4. 本提携の内容

本提携におきましては、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマに取り組んでまいります。(具体的な提携内容は別紙をご参照下さい。)

なお、具体的な取組みにつきましては、今後、4行間で検討組織を設けて、協議を進めてまいります。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日 平成28年11月11日

(2) 契約締結日 平成28年11月11日

## 6. 今後の見通し

本提携が当面の連結業績に与える影響は現時点では軽微であると判断しておりますが、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに公表いたします。

以上

(ご参考)

(1) 提携各行の概要 (平成28年3月末時点)

※銀行コード順

商号	阿波銀行	百十四銀行
創業年月日	明治29年6月21日	明治11年11月1日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1	高松市亀井町5番地の1
代表者	取締役頭取 岡田好史	取締役頭取 渡邊智樹
資本金	23,452百万円	37,322百万円
発行済株式総数	226,200千株	310,076千株
総資産(連結)	3,116,141百万円	4,719,661百万円
純資産(連結)	257,945百万円	282,030百万円
自己資本比率(連結)	11.87%	9.72%
預金残高(単体)	2,610,628百万円	3,941,952百万円
貸出金残高(単体)	1,711,750百万円	2,752,562百万円
決算期	平成28年3月	平成28年3月
従業員数(単体)	1,281人	2,225人
店舗数(含む代理店)	99	125
大株主及び持株比率	大塚製薬工場 3.50% 従業員持株会 3.11% 三菱東京UFJ銀行 2.83% 日本生命保険 2.52% 明治安田生命保険 2.52%	日本トラスティ・サービス信託銀行 5.37% 日本生命保険 2.90% 三菱東京UFJ銀行 2.14% 日本ハム 2.04% 損害保険ジャパン日本興亜 1.95%

商号	伊予銀行	四国銀行
創業年月日	明治11年3月15日	明治11年10月17日
本店所在地	松山市南堀端町1番地	高知市南はりまや町一丁目1番1号
代表者	取締役頭取 大塚岩男	取締役頭取 山元文明
資本金	20,948百万円	25,000百万円
発行済株式総数	323,775千株	218,500千株
総資産(連結)	6,510,076百万円	2,935,226百万円
純資産(連結)	589,707百万円	138,137百万円
自己資本比率(連結)	(国際統一基準) 15.42%	10.58%
預金残高(単体)	5,018,050百万円	2,515,599百万円
貸出金残高(単体)	3,911,187百万円	1,646,775百万円
決算期	平成28年3月	平成28年3月
従業員数(単体)	2,705人	1,359人
店舗数(含む代理店)	152	118
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 13.14% 日本生命保険 2.80% 明治安田生命保険 2.80% 三菱東京UFJ銀行 2.10% 損害保険ジャパン日本興亜 1.99%	日本トラスティ・サービス信託銀行 9.71% 明治安田生命保険 4.15% 日本トラスティ・サービス信託銀行 2.59% 損害保険ジャパン日本興亜 2.18% 従業員持株会 2.18%

(2) 最近3年間(単体)の業績概要(単位:百万円)

決算期	阿波銀行			百十四銀行		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
経常収益	53,229	54,977	56,496	72,678	69,621	73,171
経常利益	17,218	20,419	19,688	20,176	16,599	17,514
当期純利益	10,441	12,001	12,614	11,097	8,606	11,268

決算期	伊予銀行			四国銀行		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
経常収益	110,423	107,076	101,886	44,797	44,072	47,086
経常利益	43,533	44,562	38,176	10,325	10,532	11,108
当期純利益	25,514	26,497	24,092	6,848	5,823	6,309

# 四国創生に向けた 地方銀行4行による包括提携 「四国アライアンス」

平成28年11月11日



## アライアンスの背景

### 【地域の課題】

- 四国は人口減少、少子・高齢化等、社会構造問題の先進圏
- 地方創生への取組み加速

### 【金融機関を取り巻く環境】

- 低金利の継続
- 異業種からの参入等による競争激化
- FinTech：新しい金融サービスの台頭

### 【四国4行 これまでの取組み】

- 各県のリーディングバンクとして、商談会の共催や大規模災害時の相互支援協定等で、協力体制構築

# 「四国アライアンス」の方向性

4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、  
4行それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

地域の魅力を高め、  
地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

3

## 取組み

①

## 興す

地域の産業・事業を興し、経済の活性化と働く場を創出

### 【ねらい】

- 四国の産業振興と、それに必要なインフラの整備を自治体との連携により推進し、地方経済の活性化を目指す。
- 四国に所在する様々な企業のライフステージに応じた本業支援を通じて、企業の持続可能性向上による四国再興を目指す。

### 【具体策】

#### ・あたらしい四国づくり

地域経済や業界の  
共同研究

産業クラスター  
づくり

地域インフラ  
更新支援

六次化支援

まちづくり

#### ・企業の本業支援

売上・生産性向上に  
つながる情報提供

ICTの共同研究と  
実践展開

#### 【企業のライフステージ】

創業・  
第二創業支援

地域経済の  
新陳代謝支援



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

4

## 活かす

地域資源を四国ブランドとして国内外へ発信

【ねらい】

- 地域特有の資源とその付加価値に着目したブランド化（ネーミング、ロゴ、シンボル、デザイン等）戦略により、四国が一体となって地域の活性化を目指す。

【具体策】

- 地域ブランド戦略
  - 四国の未来を考える組織体の運営検討
  - 四国圏統一ブランド化の検討
  - 観光分野の共同推進
  - 景品等での各行取引先商品の相互アピール



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

5

## 繋げる

域内外交流の活性化

【ねらい】

- 域内並びに域外のビジネス交流を活性化することで、地域創生に繋がるネットワークの拡大を図る。

【具体策】

### ・ネットワークの拡大

ビジネスマッチング

各業界の商談会等

若手経営者の交流会



海外展開支援

海外商談会・  
ビジネス交流会



阿波銀行



百十四銀行



伊予銀行



四国銀行

6

# 育む

地域を担う人財の育成と金融インフラの形成

【ねらい】

- 人口減少時代を生き抜くためのモデルの創造を目指す。
- フィデューシャリー・デューティーを果たし、地域の金融資産形成を促す。

【具体策】

- 四国ロイヤルティ創造
  - 四国の活性化を共に考える地域講座を運営
- 地域金融資産形成
  - チャネル・商品・プロモーションの共同展開
  - 証券子会社の活用
  - 他業態との連携
- FinTech
  - FinTech全般の共同研究とお客さまへの利便性提供
  - FinTechを活用した地域活性化策の検討



阿波銀行



百十四銀行

伊予銀行



四国銀行

# 協働する

四国創生を支える経営基盤の構築

【ねらい】

- 事務集約、共同運営子会社化による業務効率化。
- 商品・サービスの共同開発により、多様な選択肢を提供。
- 営業管理手法のノウハウ共有による効率化。

【具体策】

- 収益増強
  - 預金／個人ローン商品の共同開発
  - 協調融資
- 業務の効率化
  - 事務の共同化
  - 子会社活用によるコストダウン

• ノウハウ共有・共同研究

事業性評価

合同研修実施

補助金情報等

法令対応

ビジネスモデルの研究と活用

店頭営業効率化



阿波銀行



百十四銀行

伊予銀行



四国銀行